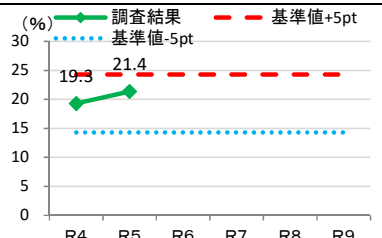


令和6年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1	新たなニーズに対応できる持続可能な行政経営の推進				施策主管課	行政経営課	総合計画 記載頁	129
1 施策の位置付け						関連する SDGs目標	9産業と地域発展の 基盤をつくらう 11質の高い成長を 実現せよ 16平和と正義を すべての人に 17パートナーシップで 目標を達成しよう		
政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	政策	14	持続可能な公共的サービスの提供体制の確立				
政策目標		本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、持続可能な公共的サービスの提供体制が確立されています。							

2 施策の取組状況

施策の方向性	行政DXの実現に向けた取組の推進や官民の多様な連携などにより、顕在化・多様化する課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、既成概念の転換・新たな価値創造を図る行政経営を推進します。
--------	--

指標名(単位)		R5	R6	R7	R8	R9 (目標年)	評価	指標名(単位)		満足	やや満足	満足度 (計)	やや不満	不満	わからない	評価			
① 施策指標	産出指標	民間事業者との協議案件数 (件)	目標値	30	30	30	30	30		基準値 (R4)	4.3%	15.0%	19.3%	15.2%	6.1%	44.8%	B		
		基準値 (R3)	30	実績値	23					R5	3.8%	17.6%	21.4%	12.7%	5.6%	53.1%			
		目標値 (R9)	30	単年度の 達成度	76.7%					R6									
		スマートワークの実現数		目標値	12	28	43	58		72部署 (全フロア)	R7								
		基準値 (R3)	0	実績値	12					R8									
		目標値 (R9)	全フロア	単年度の 達成度	100.0%					R9									
			目標値						③ 主要な構成事業の進捗状況 ※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照								B		
	成果指標	DXを行った業務の数(業務)	目標値	100	180	260	340	420	A	【参考指標】 中核市水準比較	指標名(単位)		R5	R6	R7	R8	R9	評価の 組合せ	
			基準値 (R3)	14	実績値	191													
			目標値 (R9)	420	単年度の 達成度	191.0%													
		目標値						※ 評価の 考え方	① 施策指標 (産出指標) (成果指標)	A : 達成度100%以上 [25点]	B : 達成度70%以上100%未満 [20点]	C : 達成度70%未満 [15点]	産出 指標	B					
基準値 (R3)			実績値							② 市民意識 調査結果 (満足度)	A : 基準値より向上(+5pt以上) [25点]	B : 基準値と同水準(±5pt未満) [20点]	C : 基準値より低下(−5pt以下) [15点]	成果 指標	A				
目標値 (R9)			単年度の 達成度							③ 主要な構成事業の 進捗状況	A : 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点]	B : 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点]	C : 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民 満足	B				
		目標値							総合評価	順調 : A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く) [90点以上]	概ね順調 : 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満]	やや遅れ : C評価が2つ以上 (A評価が2つある場合を除く) [75点未満]	構成 事業	B					
基準値 (R3)			実績値																
目標値 (R9)			単年度の 達成度																

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について
★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの) ... (実績値／目標値) × 100 (%)
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの) ... (目標値／実績値) × 100 (%)

施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)										総合評価
施策を取り 巻く環境等	・人口減少や少子・超高齢化の進行、市民の暮らしや意識の変化、公共的な課題や新たなニーズの顕在化・多様化等の社会環境の変化や、社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化への対応のほか、近年の物価高騰による行政コストの増大などが見込まれている。 ・「人生100年時代」の到来や企業の社会参画の進展などを背景に、公共的分野におけるサービスの担い手等が多様化している。 ・デジタルの飛躍的な発展や市民生活への急速な浸透などを背景として、市民の行政手続の利便性向上や行政事務の効率化に向けたデジタルの効果的な利活用の必要性が高まっているとともに、提供されるデジタルサービス等を市民の誰もが活用できるよう、高齢者等のデジタルに不慣れな方に対するデジタルデバйд解消に向けた取組を推進する必要がある。									85点
施策指標	・「民間事業者との協議案件数」については、事業者等との対話を通じて、公民双方の価値観や目的の相互理解を促進したことにより、毎年度、着実に20件程度で推移しており(R2:22件、R3:30件、R4:23件、R5:17件)、令和5年度も民間のノウハウや経営資源を活用した事業を行うことができたが、年度によって事業者等からの提案・相談件数の増減があることから、令和5年度は目標値を下回っている。 ・「スマートワークの実現数」については、令和4年度に試行的に2部署の整備を行い、令和5年度については、整備完了年度や令和6年度の整備対象部署などを明記した「シン・オフィス環境向上プラン」を策定するとともに、10部署の整備を完了させたことにより、目標値どおりである。 ・「DXを行った業務の数」については、「宇都宮市DX実現タスク」に基づき、スマート窓口の実現や業務効率化の推進に向けた取組を行うほか、各職員の役割やスキルを明確化し、高度なスキルを有する人材の育成に向けたロードマップなどを明らかにした「宇都宮市DX人材育成プラン」を策定するなど、多岐に渡る取組を積極的に行ったことにより、目標値を上回っている。			市民満足度	・社会や暮らしの変化に対応した持続可能な公共的サービスの提供のため、行政経営基本方針における重点的な取組である「公・共・私の多様な連携」「先進技術の利活用」に着実に取り組んできた結果、市民満足度は上昇している。 ・一方で、行政経営について「分からない」と回答した市民の割合も多いことから、行政経営に関して市民への周知を図る必要がある。					概ね順調

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P・戦略事業・SDGs	事業の目的	事業内容		事業の進捗	R5事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	行政改革の推進		公共的サービス基盤の確立	市職員	「行政経営基本方針」の着実な推進	計画どおり	0	H7		【①昨年度の評価(成果や課題):「行政経営基本方針」の推進等】 ・「行政経営基本方針」については、「第6次総合計画後期基本計画」において、重要な取組となっている「共創」や「DX」の要素を盛り込み、一部改訂を行った。 ・「行政経営アクションプラン」については、計上した39取組のうち、行政の生産性に係る取組・基本方針における「重点的な取組」である「PPP」に係る取組など、進行管理の対象とした12取組について評価を行い、「おおむね予定どおり進んでいる」ことを確認した。 ・今後は、改訂した「行政経営基本方針」を踏まえ、「行政経営アクションプラン」の見直しを行っていく必要がある。 【②今後の取組方針:「行政経営アクションプラン」の策定】 ・「行政経営アクションプラン」の策定に当たっては、新たな要素となる「共創」や「DX」に係る取組を計上するとともに、事務の効率化や経費縮減に寄与するスクラップ事業を計上し、「行政経営基本方針」の着実な推進を目指していく。
2	公民連携の推進		民間事業者のノウハウや経営資源、新たな技術等を活用した公共的課題の解決	民間事業者等	・民間事業者等からの相談・提案に一元的に対応する「みや・公民連携デスク」による公民連携の取組の推進 ・宇都宮サテライトオフィスを通じた企業との共創・協業事業の推進	計画どおり	0	R2		【①昨年度の評価(成果や課題):公民連携の取組の推進】 ・民間事業者との連携協定に基づき、「おくやみガイドブック」の刷新を行うなど、民間事業者のノウハウ等を活用した事業を行うことができた。 ・また、タブレットを活用した行政情報発信に向けた仕組みづくりを構築した。 ・本市の課題解決に民間事業者のノウハウ等を効果的に活用できるよう、積極的な活用・連携方法を検討し、具体的な取組を導出する必要がある。 【②今後の取組方針:共創のまちづくりの推進】 ・公民連携に向けた取組を強化するため、市民・事業者・NPO等、本市のまちづくりの主体が一体となり、柔軟な発想や民間アイデア等を取り入れ、市民サービスの向上や新たな価値の創造を目指す「共創のまちづくり」を推進する。 ・また、共創事業における実証実験等への支援などを行うとともに、共創のプロセス分析や活動成果の検証、情報発信などに取り組む。
3	本庁舎における執務室環境の向上		働きやすい職場環境づくりに向けた執務室環境の向上	・市民 ・市職員	本庁舎の執務室環境の整備	計画どおり	167,062	R4		【①昨年度の評価(成果や課題):本庁舎の執務室環境の整備】 ・本庁舎の執務室環境整備を計画的に実施するため、整備完了年度や令和6年度の整備対象部署などを明記した「シン・オフィス環境向上プラン」を策定した。 ・また、令和9年度末までに、本庁舎の全部署の整備を目指す中、令和5年度は、7階のフロアを中心とした計10部署の整備を完了させるなど、着実に整備を実施することができた。 ・来庁者が多く市民の目に触れやすい1、2階のフロアについては、令和7年度末までに、税務等の分野における基幹系情報システムの標準化を行うこととなっており、その対応による機器の配置に伴い、窓口カウンターや執務室のレイアウト調整が必要となるため、その状況を踏まえつつ、適正な整備の実施年度について検討するとともに、職員への配慮や来庁者に不快感を与えない環境づくりの取組を検討する必要がある。 【②今後の取組方針:令和7年度以降の整備対象部署の検討等】 ・策定した「シン・オフィス環境向上プラン」に基づき、令和6年度は、12階、13階のフロアを中心とした計16部署の整備や1、2階のフロアのルーバー等の設置に取り組むほか、令和7年度以降の整備対象部署について、委託事業者との実施工程のヒアリングなどを行いながら、検討を行っていく。
4	DXを実現する環境の整備		本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、持続可能な公共的サービスの提供体制が確立されています。	・市民 ・市職員 ・事業者	・行政手続のオンライン化 ・電子申請共通システムの運用・管理 ・公共施設予約案内システムの運用・管理・更新 ・書かない窓口システムの導入・運用・管理 ・キャッシュレスの推進 ・宇都宮市公式LINE「教えてミヤリー」の運用・管理・更新 ・内部管理事務サポートAI(助けてミヤリー)の運用・管理 ・RPAの導入支援 ・各種デジタルツールの導入・運用・管理 ・情報システムの標準化・共通化 ・スマートワークの実現	計画どおり	459,377	H19		【①昨年度の評価(成果や課題):市民サービスの向上及び業務の効率化に向けた取組】 ・「宇都宮市DX実現タスク」に基づき、スマート窓口の実現に向けて、電子申請共通システムの手続の拡充や、書かない窓口システムや多言語翻訳アプリ入りタブレットの導入により、市民サービスの向上を図るとともに、全庁への伴走支援などを通じて、RPA等の各種デジタルツールの活用とBPRを支援することで、業務効率化の促進を図った。 ・今後は、電子申請共通システムや書かない窓口システムなどの利用促進に向け、効果的に市民への周知を図るとともに、より一層市民の利便性向上のため、サービスの拡充(手続の追加、関係各課との連携など)に取り組む必要がある。 ・公共施設予約・案内システムについては、本市の運用に合う新システムの導入に向けて、関係課・関係施設と協議を重ねながら、一部の地域行政機関で貸館業務のオンライン化に向けた実証やRFIを実施した。 ・関係課・関係施設と密に連携を図りながら、実証やRFIの結果を踏まえ、新システムを導入するとともに、職員が適宜デジタルツールを十分に利活用出来るよう、説明会や取組事例集による周知を行うとともに、デジタルリテラシーを向上させる必要がある。 ・情報システムの標準化・共通化については、標準化移行に係る調査にて各所管システムの移行に係る作業予定等を把握したうえで、「システム標準化移行計画」(案)を作成するなど、移行に向けた準備に計画的に取り組んだ。 ・引き続き、標準化移行に向け、国が提示している標準仕様書に合わせた情報システムの構築に向けた取組を計画的に進めていく必要がある。 ・新たな庁内情報ネットワークの整備については、出先機関も含めた無線化工事を完了させ、職員間コミュニケーションツールとしてLogoチャットを導入するほか、庁内の電子決裁化を進めるなど、スマートワーク実現に向けた取組を推進した。 ・今後は、これまで整備してきたデジタルツール等を活用するとともに、更なる事務効率化を図るための環境整備に取り組んでいく必要がある。 【②今後の取組方針:デジタル化の取組の加速及びさらなる業務効率化を目指した取組の推進】 ・電子申請共通システムや書かない窓口システムの利用促進に向けては、市ホームページや広報紙などを活用した市民への周知を実施するとともに、組織的にオンライン手続や書かない窓口サービスの拡充に取り組んでいく。 ・近年、市民の利用者が増加している公共施設予約・案内システムについては、利便性向上・業務効率化のための新システムへの移行を着実に進めるとともに、関係課・関係施設主導のもと、施設予約の制度・運用の改善に取り組んでいく。 ・スマート窓口の実現と業務のデジタル変革を推進するため、本市職員に対して研修や伴走支援などを通じてデジタルリテラシーの向上を図る。 ・情報システムの標準化・共通化について、「システム標準化移行計画」に基づき、DX専門官や各システム所管課等と連携し、標準化移行に向けBPRやシステム設計等に取り組んでいく。 ・新たな庁内情報ネットワークの整備について、各課のモニター設置などに対応するほか、庁内の更なる電子決裁化を進めるなど、スマートワーク実現に向けた環境整備に取り組んでいく。
5	情報化推進費(臨時)		本市のDXをより一層推進するため、DXを担うデジタル人材の確保・育成を図るとともに、全職員の情報活用能力(デジタルリテラシー)の向上を図る	市職員	・人材育成研修の実施 ・デジタル人材育成計画の策定 ・ローコード・ノーコード型システム開発・活用ができる職員の発掘・育成	計画どおり	10,066	R4		【①昨年度の評価:庁内DX人材の育成・確保及びプランの策定】 ・全職員を対象としたDXマインド研修を実施するとともに、デジタル人材育成の専門家であるCDXO補佐官の主導のもと、「宇都宮市DX実現タスク」の重点取組事項の一つである「庁内DX人材の育成」の取組を具体化するものとして、各職員の役割やスキルを明確化し、高度なスキルを有する人材の育成に向けたロードマップなどを明らかにした「宇都宮市DX人材育成プラン」を策定した。 ・今後は、策定したプランに基づき、DXを主導・実行する人材等の育成に具体的に取り組んでいく必要がある。 ・Kintoneアプリ発表会や宮DX通信などによりローコード・ノーコード開発ツールであるkintoneを全庁に周知し、人材の発掘を行うとともに、所管課で主体的にアプリ開発を行ってもらえるよう伴走支援を実施した。 ・Kintone等のローコード・ノーコード開発ツールを、全職員があたりまえに利活用できるよう、研修や伴走支援等を通じて、より一層の利用促進を図る必要がある。 【②今後の取組方針:プランに基づく取組の推進】 ・CDXO補佐官の主導のもと、人事課などの関係課と連携し、全職員・DX人材に求められるスキルを獲得できる学習機会を提供する。 ・ローコード・ノーコード開発ツールを活用できる職員を増やすため、引き続き周知や伴走支援を実施するほか、アプリ発表会などにより、同種同様の業務に適用しやすい事例を周知していくとともに、一定のレベルに達した職員に向けて、より高度な使い方ができるよう、研修や伴走支援の内容を拡充していく。

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
・持続可能な行政サービスの提供体制づくり 行政のDXやPPP(官民連携)による既存概念の転換・新たな価値創造を図るため、デジタル基盤をはじめとした、いつでもどこでも簡潔に行政手続を行うことのできる仕組みの構築やデジタルツールを効果的に活用できる環境の整備に加え、サービス利用者の範囲を拡大するためのデジタルデバйд対策、また、民間事業者等の創意工夫の活用など多様な連携により、持続可能な行政サービスの提供体制づくりを図る必要がある。	・持続可能な行政サービスの提供体制づくり 本市が取り組むべき行政経営・行政改革の基本的な考え方や方向性を示した「行政経営基本方針」に基づき、社会経済環境や市民ニーズの変化等に伴う様々な公共的課題を的確に捉えながら、これからの社会や暮らしの変化に対応した持続可能な公共的サービスの提供を実現するため、官民の多様な連携や先進的なデジタル技術などの利活用等により、アジャイル型の行政運営に取り組み、顕在化・多様化する課題に迅速かつ柔軟に対応していく。

施策名	2	地区行政の推進				施策主管課	みんなでまちづくり課	総合計画 記載頁	129
1 施策の位置付け									
政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	政策	14	持続可能な公共的サービスの提供体制の確立	関連する SDGs目標	11 住み続けられる まちづくりを		
政策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、持続可能な公共的サービスの提供体制が確立されています。								

施策の方向性	市民生活に密着した窓口サービスの充実や、まちづくりにおける地域と行政をつなぐコーディネート機能の強化により、地域行政機関の機能向上を図ります。
--------	---

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 逓増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの) … (実績値／目標値) × 100 (%)

★ 逓減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの) … (目標値／実績値) × 100 (%)

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P・ 戦略事業・ SDGs	事業の目的	事業内容		事業の進捗	R5 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	地域行政機関の取扱業務の見直し		市全体のサービス水準の向上	市民	地域行政機関で取り扱う業務について、「市民の利便性の向上」と「行政の業務の効率性の確保」の観点から見直しを実施	計画どおり	-	H21		【①昨年度の評価(成果や課題)：市民の利便性向上と行政の業務の効率性確保】 ・広域交付戸籍証明書の申請受付、認知症見守りグッズや捜索支援アプリの申請などの追加により市民の利便性の向上を図るとともに、土のう袋の配布に係る管理表の廃止など、必要性の低い業務の削減により地域行政機関の業務効率化を図ることができた。 ・岡本・田原コミュニティプラザの窓口機能について、申請書取扱件数や代替施設等の状況を踏まえ、河内地区市民センターに集約することで、業務効率化を図ることができた。 ・取扱業務の多様化、複雑化により業務一件あたりの処理時間が長くなった結果、窓口での長時間の待ち時間などが生じており、さらなる業務の効率化に向けた行政サービスのデジタル化等により、窓口混雑の解消や市民負担の軽減を図る必要がある。 【②今後の取組方針：地域行政機関における窓口サービスの向上と事務効率化】 ・市民の窓口における手続きの煩わしさや負担の軽減を図るため、引き続き、マイナンバーカードの普及及び利用促進のほか、電子申請の充実や手数料のキャッシュレス決済、窓口の待ち状況配信システムの利用促進など、デジタルを積極的に活用し、窓口サービスの向上と事務効率化に取り組む。 ・特に、市民の利便性向上と行政の効率化を目的とした公共施設予約案内システムの更新に向け、庁内関係課と連携し、円滑なシステムの導入に努めるとともに、新システムに対応した貸館運用ルールの見直し等に取り組む。
2	窓口職員人材育成システムの運営		窓口職員の資質向上による窓口サービスの充実	職員	地域行政機関の窓口業務の核となる専門職員(チューター)の育成・活用と窓口職員全体のスキル向上のための各種研修の実施	計画どおり	-	H21		【①昨年度の評価(成果や課題)：窓口職員の資質向上、専門職員の育成】 ・窓口全体の事務改善や事務の効率化を目的としたワーキンググループ活動により専門職員を育成・活用するほか、初任者実務研修やシステムトラブル対応訓練を通じて窓口職員のスキルの維持・向上を図ることができた。 ・職場交流研修により、地域行政機関相互に事務手続き等を再確認することや所属以外の職員とのネットワークを深めることで、自らの職場における意識改革及び事務改善を図ることができた。 ・窓口職員が全員勤務できない事態を想定した訓練を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症等による同事態の発生時に対応する知識を深めることができた。 ・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、地域行政機関の窓口業務の核となる専門職員の育成や職員全体のスキル・知識の更なる向上を図る必要がある。 【②今後の取組方針：窓口初任者から専任まで職員全体の知識向上】 ・窓口業務の複雑化・広範囲化やデジタル導入に対応できるようワーキンググループ活動によりスキルの習得を図る。 ・様々な市民ニーズに的確に対応できるよう、専門職員を対象としたより高度な知識を習得するための研修や、専門職員が中心となり、初任者研修やシステムトラブル対応訓練などを実施していくことで、窓口職員全体のスキル・知識を向上させ、窓口サービスの更なる充実を図る。
3	地域展開事業等に係る総合調整機能の強化		・全市的に各地域で展開する事業を円滑に実施するため、地域と行政間の総合調整機能の充実 ・まちづくり支援担当職員の資質向上による支援の充実	職員	地域行政機関の所長やまちづくり支援担当職員を対象として、地域に展開するまちづくり事業等に係る意見交換等の実施や地域住民組織等への支援方を検討	計画どおり	-	H24		【①昨年度の評価(成果や課題)：地域展開事業に当たった課題の共有等】 ・地域行政機関所長会議をはじめとした様々な場を活用し、地域展開事業に関する情報共有を図るとともに、必要に応じてみんなでまちづくり課、地域行政機関、事業所管課で協議を行うことにより、円滑に事業を実施することができた。 ・新任所長研修、副所長研修、まちづくり支援者研修を開催し、地域行政機関職員の資質向上を図り、まちづくり支援の強化につなげることができた。 ・各地域で展開する事業を更に効果的かつ円滑に実施するため、引き続き地域ニーズを的確に捉えるとともに、地域行政機関職員を通じた地域に対する事業内容の理解促進等を図る必要がある。 ・地域が抱える課題への支援や地域活動団体等の更なる活動の活性化のため、引き続き地域行政機関職員によるまちづくり支援の強化を図る必要がある。 【②今後の取組方針：地域と行政間の総合調整機能の強化】 ・引き続き、総合調整機能を十分に発揮し、事業所管課や地域行政機関と連携しながら地域への事業展開を支援する。 ・まちづくり支援担当職員の育成研修等に取り組んでいく。
4	地域行政機関施設整備		地域行政機関施設の長寿命化及び利便性向上	施設利用者	市民サービスや地域まちづくりの拠点となる支所及び出張所の施設・設備の整備	計画どおり	254,704	-		【①昨年度の評価(成果や課題)：施設の計画的な維持管理】 ・計画保全の対象となる工事のほか、計画保全の対象とならない照明のLED化やトイレの洋式化工事等の計画的な実施により、施設の安全性や利用者の利便性の向上を図ることができた。 ・計画保全の対象とならない設備(照明のLED化やトイレの洋式化、空調設備の更新)について、生活様式の変化や設備の老朽化状況などを踏まえ、引き続き計画的に整備する必要がある。 ・現在の施設の老朽化状況を踏まえた今後の整備手法等について検討する必要がある。 【②今後の取組方針：地域行政機関施設の老朽化への対応及び施設・設備等の更新】 ・照明のLED化やトイレの洋式化、空調設備などについて、計画的に更新していく。 ・長寿命化が必要な施設の計画的な改修を図るとともに、施設のあり方の検討が必要な施設に関する再配置等について検討していく。
5	DXを実現する環境の整備		・市民が最適なデジタル技術を活用して手続きを完結する窓口の実現 ・デジタルを前提とした業務への転換	・市民 ・市職員 ・事業者	・行政手続のオンライン化 ・電子申請共通システムの運用・管理 ・公共施設予約案内システムの運用・管理・更新 ・書かない窓口システムの導入・運用・管理 ・キャッシュレスの推進など	計画どおり	459,377	H19		【①昨年度の評価(成果や課題)：市民サービスの向上及び業務の効率化に向けた取組】 ・「宇都宮市DX実現タスク」に基づき、スマート窓口の実現に向けて、電子申請共通システムの手続の拡充、書かない窓口システムや多言語翻訳アプリ入りタブレットの導入により、市民サービスの向上を図るとともに、全庁への伴走支援などを通じて、RPA等の各種デジタルツールの活用とBPRを支援することで、業務効率化の促進を図った。 ・今後は、電子申請共通システムや書かない窓口システムなどの利用促進に向け、効果的に市民への周知を図るとともに、より一層市民の利便性向上のため、サービスの拡充(手続の追加、関係各課との連携など)に取り組む必要がある。 ・公共施設予約・案内システムについては、本市の運用に合う新システムの導入に向けて、関係課・関係施設と協議を重ねながら、一部の地域行政機関で貸館業務のオンライン化に向けた実証やRFIを実施した。 ・関係課・関係施設と密に連携を図りながら、実証やRFIの結果を踏まえ、新システムを導入するとともに、職員が適宜デジタルツールを十分に利活用出来るよう、説明会や取組事例集による周知を行うとともに、デジタルリテラシーを向上させる必要がある。 ・情報システムの標準化・共通化については、標準化移行に係る調査にて各所管システムの移行に係る作業予定等を把握したうえで、「システム標準化移行計画」(案)を作成するなど、移行に向けた準備に計画的に取り組んだ。 ・引き続き、標準化移行に向け、国が提示している標準仕様書に合わせた情報システムの構築に向けた取組を計画的に進めていく必要がある。 ・新たな庁内情報ネットワークの整備については、出先機関も含めた無線化工事を完了させ、職員間コミュニケーションツールとしてLogoチャットを導入するほか、庁内の電子決裁化を進めるなど、スマートワーク実現に向けた取組を推進した。 ・今後は、これまで整備してきたデジタルツール等を活用するとともに、更なる事務効率化を図るための環境整備に取り組んでいく必要がある。 【②今後の取組方針：デジタル化の取組の加速及びさらなる業務効率化を目指した取組の推進】 ・電子申請共通システムや書かない窓口システムの利用促進に向けては、市ホームページや広報紙などを活用した市民への周知を実施するとともに、組織的にオンライン手続や書かない窓口サービスの拡充に取り組んでいく。 ・近年、市民の利用者が増加している公共施設予約・案内システムについては、利便性向上・業務効率化のための新システムへの移行を着実に進めるとともに、関係課・関係施設主導のもと、施設予約の制度・運用の改善に取り組んでいく。 ・スマート窓口の実現と業務のデジタル変革を推進するため、本市職員に対して研修や伴走支援などを通じてデジタルリテラシーの向上を図る。 ・情報システムの標準化・共通化について、「システム標準化移行計画」に基づき、DX専門官や各システム所管課等と連携し、標準化移行に向けBPRやシステム設計等に取り組んでいく。 ・新たな庁内情報ネットワークの整備について、各課のモニター設置などに対応するほか、庁内の更なる電子決裁化を進めるなど、スマートワーク実現に向けた環境整備に取り組んでいく。

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
・地域行政機関における窓口サービスの更なる向上 取扱業務の多様化、複雑化により業務一件あたりの処理時間が長くなった結果、窓口での長時間の待ち時間などが生じており、地域行政機関窓口の混雑解消や市民負担の軽減に向け、窓口サービスのデジタル化などにより、更なる市民の利便性向上や業務の効率化を図る必要がある。 ・地域と行政をつなぐ職員の人材育成 窓口業務の複雑化・広範囲化や窓口サービスのデジタル化に対応するため、窓口担当職員全体の知識やスキルの向上を図るとともに、多様化している地域課題への支援や地域活動団体等の更なる活動の活性化のため、まちづくり支援担当職員によるまちづくり活動への支援の強化を図る必要がある。 ・地域行政機関の施設整備 施設利用者の安全性・利便性の向上のため、施設の維持・修繕や照明のLED化、トイレの洋式化等の設備の更新を行うほか、現在の施設の老朽化状況を踏まえた今後の整備手法等について、検討する必要がある。	・地域行政機関における窓口サービスの更なる向上 市民の窓口における手続きの煩わしさや負担の軽減を図るため、引き続き、マイナンバーカードの普及及び利用促進のほか、電子申請や手数料のキャッシュレス決済、窓口の待ち状況配信システムの利用促進、新たな公共施設予約・案内システムの導入など、デジタルを積極的に活用し、窓口サービスの更なる向上と事務効率化に取り組んでいく。 ・地域と行政をつなぐ職員の人材育成 引き続き、窓口サービスに係る専門的な知識や経験を有する職員の育成・活用に取り組むことにより、窓口職員全体の知識やスキルを向上させるとともに、地域が抱える課題への支援や地域活動団体等の更なる活動の活性化のため、まちづくり支援担当職員等に対する研修や関係所管課との意見交換の機会を充実させることにより、地域ニーズの的確な把握や地域への様々な事業内容の理解促進等を進めるなど、まちづくり活動への支援強化に取り組んでいく。 ・地域行政機関の施設整備 引き続き計画的な維持・修繕による利用者の安全性や利便性の向上に取り組むとともに、長寿命化が必要な施設の計画的な改修を図り、併せて施設のあり方の検討が必要な施設に関する再配置等について検討していく。

令和6年度 行政評価 施策カルテ

施策名	3	行政の組織マネジメント力の向上				施策主管課	人事課	総合計画 記載頁	129
1 施策の位置付け						関連する SDGs目標	8 経済のいも 成長促進も 		
政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	政策	14	持続可能な公共的サービスの提供体制の確立				
政策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、持続可能な公共的サービスの提供体制が確立されています。								

2 施策の取組状況

施策の方向性	職員一人ひとりの能力開発を支援し、自律行動型職員の育成・支援を推進するとともに、外部の知見を積極的に活用するなどにより、個々の職員や組織全体の専門性の向上を図ります。 事務事業の効率化やスマートワークの推進による職員個々の状況に応じた多様で柔軟な働き方の推進などに取り組むことにより、職員が働きやすく能力を最大限発揮できる職場環境づくりを進めます。								
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

① 施策指標	指標名(単位)				R5	R6	R7	R8	R9 (目標年)	評価	指標名(単位)		満足	やや満足	満足度 (計)	やや不満	不満	わからない	評価		
	産出指標	外部専門機関の研修受講者数(名/年)		目標値	80	80	80	80	80	A	② 市民満足度の推移	施策の満足度(%) (「満足」と「やや満足」の合計)		基準値(R4)	4.6%	16.3%	20.9%	13.9%	10.9%	39.8%	B
		基準値(R3)	40	実績値	89							R5	4.0%	17.6%	21.6%	13.8%	5.4%	52.6%			
		目標値(R9)	80	単年度の達成度	111.3%							R6									
		管理・監督職のマネジメント研修受講率(%)		目標値	100	100	100	100	100			R7									
		基準値(R3)	100	実績値	100							R8									
	目標値(R9)	100	単年度の達成度	100.0%					R9												
	DX研修受講率(%)		目標値	100	100	100	100	100	A	③ 主要な構成事業の進捗状況 ※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照										B	
	基準値(R3)	現状なし	実績値	100																	
	目標値(R9)	100	単年度の達成度	100.0%																	
	成果指標	職員の仕事への満足度(一)		目標値	2.95	2.96	2.97	2.98	3.00	B	【参考指標】 中核市水準比較	指標名(単位)		R5	R6	R7	R8	R9	評価の 組合せ		
		基準値(R4)	2.93	実績値	2.94								中核市平均								
		目標値(R9)	5段階中3.00	単年度の達成度	99.7%								本市実績								
				目標値							※ 評価の 考え方	本市順位								指標	評価
		基準値(R3)		実績値									① 施策指標 (産出指標) (成果指標)	A : 達成度100%以上 [25点]	B : 達成度70%以上100%未満 [20点]	C : 達成度70%未満 [15点]	産出 指標	A			
		目標値(R9)		単年度の達成度									② 市民意識 調査結果 (満足度)	A : 基準値より向上(+5pt以上) [25点]	B : 基準値と同水準(±5pt未満) [20点]	C : 基準値より低下(ー5pt以下) [15点]	成果 指標	B			
				目標値									③ 主要な構成事業の 進捗状況	A : 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点]	B : 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点]	C : 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民 満足	B			
		基準値(R3)		実績値									総合評価	順調 : A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く) [90点以上]	概ね順調 : 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満]	やや遅れ : C評価が2つ以上 (A評価が2つある場合を除く) [75点未満]	構成 事業	B			
	目標値(R9)		単年度の達成度																		

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について
★ 逓増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)・・・(実績値÷目標値) × 100 (%)
★ 逓減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)・・・(目標値÷実績値) × 100 (%)

施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)										総合評価
施策を取り 巻く環境等	・人口減少・少子高齢化の進行や大規模災害・感染症等新たなリスクの顕在化、デジタル技術の急速な進展など社会情勢の変化に伴い、行政課題が複雑・多様化している。 ・また、社会全体での労働力不足を背景に労働市場の流動化が進んでおり、特にDXや災害・感染症をはじめとする喫緊の課題に対応する中で専門人材が不足していることや、近年、ハラスメントについては法整備が進み、防止のための措置が企業及び自治体に義務付けられるなど、あらゆるハラスメントのない組織づくりの重要性が増している。									85点
施策指標	・(外部専門機関の研修受講者数) 産出指標の基準値であるR3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受講者数が減少したが、令和5年度は、外部専門機関の受講生の受け入れ体制がコロナ禍以前まで回復したことに加え、所属研修計画に基づき計画的に外部専門機関に職員を派遣したことにより、目標値を超える実績値となり多くの職員の高度な専門知識、技能等の習得及び視野拡大につながった。 ・(管理・監督職のマネジメント研修受講率) マネジメント能力向上のために研修を受講することにより、管理監督職がマネジメントやハラスメント防止の知識や心構え、良好な職場環境構築の重要性を再認識したことで、組織力の向上や働きがいのある職場環境づくりにつながった。 ・(DX研修受講率) 組織として、デジタルを使いこなすことのできる人材を育成し、行政組織のDX推進力を高めていくためにデジタル政策課と連携し全職員向けのDX研修を実施したことで、職員のデジタルリテラシーを底上げし、DXの実現に向けた本市職員の意識改革につながった。 ・職員の仕事への満足度 上記3つの取組に加え、管理職の目標管理において「良好な職場環境」の項目設定を必須としたほか、マネジメントカルテの実施やフレックスタイム制及び週休3日制の試行実施を部分的に行うなど、ハラスメントの防止や多様で柔軟な働き方の実現に向けて着実に取組を推進した結果、満足度が増加している。				市民満足度	・令和5年度においては、「満足」「やや満足」と回答した市民の割合は横ばいで推移している一方で、「わからない」との回答が50%を超えている状況である。「わからない」の回答者に係る分析の結果、性別、年代、職業別の分析において顕著な傾向は見られないが、地域差については上河内・河内が本庁地域と比較して30ポイント以上高い。 ・本施策は職員を対象としたものであるが、今後も注視していくとともに、引き続き人材育成やマネジメント力の向上に取り組みながら、市民に理解が得られるよう、より分かりやすい情報発信に努めていく。				概ね順調

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P・戦略事業・SDGs	事業の目的	事業内容		事業の進捗	R5事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	目標面接		・自律行動型職員の育成 ・管理職の組織マネジメント力の強化	全職員	目標管理の実施	計画どおり	0	H10		【①昨年度の評価(成果や課題):適正な目標管理の設定による職員の士気高揚及び管理職のマネジメントに対する意識改革】 ・担当職務に関しての課題や目標を明確にするとともに、組織目標と個人目標を有機的に結びつけることにより、職員の組織への参画意識や計画的・主体的に職務を遂行する意識を醸成しながら、職務を通じた能力開発を行うことができており、「自律行動型職員(職員一人ひとりが自らの使命を自覚し、市民の立場になって考え、課題を発掘し、自らの能力を最大限に発揮して課題を解決していく)」の育成につながった。 ・特に、給付金実施本部など、所管部局内外の応援が必要な業務や年度途中の突発的な業務を履行するにあたっては、柔軟な目標管理の再設定を促し、従事した職員を適正に評価することができており、職員の士気高揚につながった。 ・また、主に管理職の個人目標に、労働時間縮減に関する項目を設定するよう働きかけ、働き方改革の実効性確保のための取組を実施したことにより、管理職の意識改革につながった。 ・引き続き、自律行動型職員の育成に努めるとともに、管理職の組織マネジメント力をより一層強化していく必要がある。 【②今後の取組方針:組織マネジメント力の強化に向けた取組の強化】 ・今後も目標管理制度を引き続き活用しながら、「自律行動型職員」の育成を図る。 ・令和5年度から、目標管理において、新たに、組織マネジメント力の強化に向けた項目を全管理職の必須項目としており、職員一人ひとりが働きやすい職場環境の実現を目指すため今後も本取組を継続していく。
2	職員研修		各政策の柱を支える行政経営基盤	全職員	職員の能力開発・キャリア形成を支援し、人材育成を効果的に進めるための研修やOJT等の実施	計画どおり	15,982	-		【①昨年度の評価(成果や課題):管理監督職のマネジメント能力の向上及びハラスメント防止に係る研修の強化】 ・宇都宮市職員研修規定に基づき、毎年度、組織や職員のニーズを踏まえながら弾力的に研修科目を設定し、職員のキャリアや担当業務に応じた能力開発を促進・支援している。 ・このような中、複雑・多様化する行政課題に対応するため、職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備や職員の育成、意欲の向上がこれまで以上に必要であることから、昨年度は、全職員を対象としたハラスメント防止研修や全ての管理監督職を対象としたマネジメント研修を実施したことにより、管理監督職をはじめ職員全体のハラスメントに対する意識改革や組織マネジメント力の強化につながった。 ・今後は、より一層管理監督職のマネジメント能力の向上を図るため、各職位に応じた、切れ目のない研修を実施していく必要がある。 ・また、職員一人ひとりが主体的に必要な知識、技能を習得し、能力を最大限発揮できるよう、リスキリングやスキルアップなどの能力開発への支援が必要である。 【②今後の取組方針:管理監督職のマネジメント能力の強化、職員のリスキリングの支援】 ・引き続き、自律行動型職員の育成に向け、キャリア・デザインを核とした人材育成のシステムを組織に浸透させていくとともに、人事部門と各部局が連携を図り、管理職の適切なマネジメントを通して、職員の能力開発を支援していく。 ・また、管理監督職のマネジメント力強化に向け、新任課長級向けに実施している「課長級マネジメント研修」の再構築を図り、「課長・課長補佐級マネジメント研修」として課長補佐級まで受講者を拡大するほか、係長、総括を対象とした「ステップアップ研修」、新任部長や次長級を対象とした「トップマネジメント研修」を新たに実施し、管理・監督職の更なるマネジメント能力向上を図り、職員が能力を最大限発揮できる良好な職場環境を確保していく。 ・さらには、これまで以上に、職員が自主的にリスキリングを含め学習に取り組めるよう、「オンライン学習コンテンツ」を新たに導入し、職員の総合的・専門的な能力開発支援に取り組む。

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
・管理職の組織マネジメント力の強化 限られた人員で最大の成果を発揮するためには、管理職のリーダーシップのもと事務事業の削減・効率化により一層努めることやハラスメントのない風通しの良い職場環境づくりを推進する必要がある、管理職の組織マネジメント力をさらに強化していく必要がある。 ・自律行動型職員の育成及び職場環境の整備 行政課題が複雑・多様化する中、職員がそれらの課題を的確に把握し、より質の高い市民サービスを提供するためには、職員のリスキリングやスキルアップの機会創出を図り、引き続き「自律行動型職員」の育成に取り組むとともに、現代の働き手の価値観に合わせた柔軟な職場環境づくりを整備する必要がある。	・管理職の組織マネジメント力の強化 今後も管理監督職に対してマネジメント研修を実施するとともに目標管理制度を引き続き活用しながら、「自律行動型職員」の育成を図る。 また、令和5年度から、目標管理において、組織マネジメント力の強化に向けた項目を全管理職の必須項目としており、職員一人ひとりが働きやすい職場環境の実現を目指すため、今後も本取組を継続するとともに必要に応じて見直しを行う。 ・自律行動型職員の育成及び職場環境の整備 今後も目標管理制度を引き続き活用するとともに、職員が持つ能力を最大限に発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりと管理監督職のマネジメント力の向上を図るとともに、職員一人ひとりのリスキリングを含めた主体的な能力開発を支援することで、「自律行動型職員(職員一人ひとりが自らの使命を自覚し、市民の立場になって考え、課題を発掘し、自らの能力を最大限に発揮して課題を解決していく)」の育成を図る。

令和6年度 行政評価 施策カルテ

施策名	4	財政基盤の更なる強化	施策主管課	財政課	総合計画 記載頁	129
1 施策の位置付け			関連する SDGs目標	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナースhipで目標を達成しよう		
政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤			政策	
					14	持続可能な公共的サービスの提供体制の確立
政策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、持続可能な公共的サービスの提供体制が確立されています。					

2 施策の取組状況

施策の方向性	事務事業の優先化・重点化などに取り組み、限りある行財政資源を効率的に活用し、効果的にまちづくりを進めていきます。 市債・基金の計画的な活用を図り、将来世代への負担に配慮した財政運営に努めます。 定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、将来にわたり安定した自主財源の確保・拡大を図ります。
--------	---

		指標名(単位)		R5	R6	R7	R8	R9 (目標年)	評価	指標名(単位)		満足	やや満足	満足度 (計)	やや不満	不満	わからない	評価		
① 施策指標	産出指標	市税の収納率(%)		目標値	中核市の平均収 納率を上回る (97.9%)	中核市の平均収 納率を上回る	中核市の平均収 納率を上回る	中核市の平均収 納率を上回る	中核市の平均収 納率を上回る	A	② 市民満足度の推移 調査結果 40.1 基準値+5pt 25.0 基準値-5pt 15.0		基準値 (R4)	3.9%	16.1%	20.0%	16.5%	10.9%	37.6%	A
				基準値 (R3)	98.0	実績値	R4年度決算 98.0													
		目標値 (R9)	中核市の平均収 納率を上回る	単年度の 達成度	100.0%															
				目標値																
				基準値 (R3)		実績値														
				目標値 (R9)		単年度の 達成度														
				目標値																
				基準値 (R3)		実績値														
				目標値 (R9)		単年度の 達成度														
			目標値																	
			基準値 (R3)		実績値															
			目標値 (R9)		単年度の 達成度															
			③ 主要な構成事業の進捗状況 ※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照																	B
	成果指標	経常収支比率(%)	目標値	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	B	【参考指標】 中核市水準比較	指標名(単位)		R5	R6	R7	R8	R9	評価の 組合せ	
			基準値 (R3)	86.6	実績値	R4年度決算 92.1														
			目標値 (R9)	80%台	単年度の 達成度	97.6%														
		公債費負担比率(%)		目標値	15%以内	15%以内	15%以内	15%以内	15%以内											
				基準値 (R3)	10.0	実績値	R4年度決算 9.7													
				目標値 (R9)	15%以内	単年度の 達成度	100.0%													
		目標値																		
		基準値 (R3)		実績値																
		目標値 (R9)		単年度の 達成度																
		※ 評価の考え方 ① 施策指標(産出指標)(成果指標) A: 達成度100%以上 [25点] B: 達成度70%以上100%未満 [20点] C: 達成度70%未満 [15点] 産出指標 A ② 市民意識調査結果(満足度) A: 基準値より向上(+5pt以上) [25点] B: 基準値と同水準(±5pt未満) [20点] C: 基準値より低下(-5pt以下) [15点] 成果指標 B ③ 主要な構成事業の進捗状況 A: 計画以上(構成事業2事業以上が計画以上) [25点] B: 計画どおり(主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点] C: 計画より遅れ(構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点] 市民満足 A 総合評価 順調: A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く) [90点以上] 概ね順調: 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満] やや遅れ: C評価が2つ以上(A評価が2つある場合を除く) [75点未満] 構成事業 B																		

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について
★ 逡増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの) ... (実績値／目標値) × 100 (%)
★ 逡減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの) ... (目標値／実績値) × 100 (%)

施策の評価・分析 (現状とその要因の分析)										総合評価	
施策を取り巻く環境等	・本市を取り巻く経済情勢は、コロナ禍を乗り越え、高水準の賃上げや企業への高い投資意欲など、経済の先行きに前向きな動きがみられる一方で、円安等に起因する物価高が生活を圧迫し、経済の回復を実感しにくい状況が続いている。 ・そのような中、国の財源などを有効に活用しながら、物価高騰に伴う負担軽減策を実行することで、市民生活の安定化を図り、景気の本格的な回復と着実な成長の実現に取り組んできたところである。 ・引き続き、緊急的な物価高騰対策などに取り組むとともに、財政基盤の更なる強化に向け、限りある行財政資源を効率的に活用し、事務事業の優先化・重点化に取り組む必要がある。 ・また、安定的な税財源の確保や基金の涵養、事務事業の継続的改善などに取り組む、持続可能な財政構造を実現していく必要がある。									90点	
施策指標	・市税の収納率は、納期内納付の推進や、現年度収納対策のほか、財産調査や催告など、適正な滞納整理に取組んだことにより、令和4年度決算における中核市平均(97.9%)を上回ることができた。 ・経常収支比率は、歳入において地方交付税や臨時財政対策債が減少したため、前年度より上昇した。 ・公債費負担比率は、市税収入が安定的に推移する中、市債の計画的・効果的な活用を図ってきたことにより、目標を達成した。	市民満足度	・物価高騰に対応しつつ、健全かつ安定的な財政運営が図られたことにより、本市の財政指標は総じて中核市の上位を占め、令和5年度の満足度は、基準値である令和4年度を大きく上回っている。 ・引き続き市民満足度の向上に向け、本市の財政の健全性と長期安定性などについて、市民に一層の理解が得られるよう、よりわかりやすい情報発信に努めていく。							順調	

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P・ 戦略事業・ SDGs	事業の目的	事業内容		事業の 進捗	R5 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「①昨年度の評価(成果や課題)」と「②今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	財源配分の最適化		事務事業の優先化・重点化 受益と負担の適正化	市民	ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	計画どおり	—			【①昨年度の評価(成果や課題)：ゼロベースからの事務事業の見直し】 ・令和5年度は、行政経営アクションプランに基づき、ゼロベースからの事務事業の見直しに取り組み、個人番号カードの「申請サポート」の事業内容見直しや、保育園の民営化に伴う経費の削減などについて、令和6年度予算に反映することができた。 ・また、原油価格・物価高騰に適切に対応し、市民生活や事業活動を支えるため、補正予算を活用した緊急的な「物価高騰対策」に取り組むとともに、スーパースマートシティの実現に向け、総合計画実施計画と緊密に連携し、「地域共生社会」・「地域経済循環社会」・「脱炭素社会」の3つの社会の形成に資する施策・事業や、喫緊の課題である子育て支援の充実といった子ども政策などへの重点配分に取り組むことができた。 ・今後もスーパースマートシティの実現に向け、効果的な事務事業を持続的に実施することが不可欠であることから、引き続き、事務事業の見直しや施策・事業の優先化・重点化に取り組む必要がある。 【②今後の取組方針：事務事業の優先化・重点化】 ・行政経営アクションプランや総合計画実施計画と連携を図りつつ、子どもが健やかに成長できる環境づくりや地域社会が一体となって守り・育てることができる都市の実現に取り組み、LRTの開業を契機とした産業や観光の振興など、地域経済の発展と魅力ある都市空間の形成や、「脱炭素先行地域」であるLRT沿線地域の脱炭素化など、スーパースマートシティを構成する「3つの社会」が融合した都市の形成に資する施策・事業を優先化・重点化していく。
2	市債の適正管理		将来世代への負担に配慮した財政運営	市民	市債残高に配慮した市債の活用	計画どおり	—			【①昨年度の評価(成果や課題)：市債残高の縮減】 ・令和5年度は、令和4年度決算において、LRTや道路整備に対応するため市債を発行したことにより、市債残高が増加したが、令和6年度当初予算編成において、老朽化した公共施設の更新・長寿命化を着実に進めつつ、元金償還額以内の発行額としたことから、市債残高を縮減の見込みとすることができた。 ・公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、目標とする15%以内を大きく下回る10.8%となる見込みである。 ・引き続き、公債費が後年度の過度な負担とならないよう計画的な市債の活用に取り組む必要がある。 【②今後の取組方針：市債の計画的な活用】 ・今後も市債の発行は元金償還額以内とし、財政負担を平準化するとともに、世代間負担の公平性を確保する貴重な財源として、計画的な活用に取り組む。
3	基金の適正管理		将来世代への負担に配慮した財政運営	市民	3基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の計画的な運用	計画どおり	—			【①昨年度の評価(成果や課題)：基金の活用と涵養】 ・令和5年度は、公共施設等整備基金において、建設事業へ活用するとともに、未利用地の売却などによる基金の涵養を図った。また、財政調整基金において、社会経済情勢の変化への対応に備えるため、決算剰余金を活用した積立を行い、残高の確保に努めた。 ・原油価格・物価高騰に対応しつつ、計画的に活用したことで、3基金の目標残高を確保することができた。 ・引き続き、基金の残高を確保しつつ、計画的な運用を図ることで、持続可能な財政構造の確立に取り組む必要がある。 【②今後の取組方針：基金の涵養と計画的な活用】 ・今後も予算の効率的な執行に努めながら、基金の運用益や、毎年度の決算で生じる剰余金を着実に積み立てることにより、基金の涵養や計画的な有効活用に取り組む。
4	全庁的な収納対策の実施		自主財源の確保	市民	市税の収納率の向上	計画どおり	—	H11	独自性	【①昨年度の評価(成果や課題)：収納率向上】 ・令和4年度については、事業所の破産による未納額の増加があったものの、納期内納付の推進や、納付案内センターによる納付勧奨に加え、預貯金調査の電子照会による迅速な差押を実施するなど徹底した滞納処分を行った結果、全体の収納率は、令和3年度に引き続き過去最高の収納率を達成(維持)した。 ・令和5年度については、eLTAX(eL-QR)の導入や、インターネット銀行の口座振替を開始するなど、キャッシュレス納付の利用促進による更なる納期内納付の推進を図るとともに、引き続き、迅速かつ徹底した滞納処分を行うことにより、収納率の向上を図った。 ・「市税納付推進協力事業所制度」においては、市のメールマガジンを活用した登録勧奨のほか、税に関する社員研修や市税情報の発信等の納付意識啓発活動を実施するとともに、優れた取組を行った事業所を表彰した。 (令和6年3月末現在の登録事業所数：1,131事業所) 【②今後の取組方針：収納対策の徹底】 ・今後も、デジタル技術を活用した納付環境の整備のほか、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、新たな滞納を発生させないための適切な納付指導を実施するとともに、個々の滞納状況等を踏まえた効果的な滞納整理に取り組んでいく。
5	新たな財源の確保		自主財源の確保	市民	財産の有効活用等による財源の確保	計画どおり	—			【①昨年度の評価(成果や課題)：市有財産の有効活用及びふるさと納税の推進】 ・令和4年度においては、広告事業収入やふるさと宇都宮応援寄附など、前年度並みの収入を確保することができ、令和5年度においては、未利用地の新たな貸付を行うなど、自主財源の確保に繋げることができた。 ・引き続き、持続可能な財政運営に資するため、自主財源の確保を図る必要がある。 【②今後の取組方針：更なる自主財源の確保】 ・今後も、広告事業の更なる推進や未利用地の売却・貸付など、資産の積極的な活用に加え、企業版ふるさと納税制度を積極的に活用するなど、更なる財源確保の強化に努める。

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
・財政の健全性と長期安定性の維持 物価高騰や賃金上昇の影響に適切に対応しつつ、財政の健全性と長期安定性を維持するため、市税をはじめとする自主財源の確保や、限りある財源を有効に活用しながら、「スーパースマートシティ」の実現に向け、施策事業の優先化・重点化に取り組み、財政基盤を更に強化していく必要がある。	・財政の健全性と長期安定性の維持 「スーパースマートシティ」の実現に向け、「少子化対策をはじめとする人口減少対策」や基盤となる「NCC」の形成、さらには「ゼロカーボンシティ」の実現などの施策・事業に優先的・重点的に取り組むとともに、これらの取り組みに合わせ、市税をはじめとする自主財源の確保、デジタルの更なる活用による行政事務の効率化や公民連携の更なる推進などにより、行政経営基盤の強化を図っていく。 また、基金については、目標残高を踏まえ、決算剰余金などを活用した涵養に努めるとともに、市債については、公債費負担比率を注視し、後年度の過度な負担とならないよう配慮しながら、計画的・効果的に活用していく。